

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)		
信託期間	2022年11月17日から2032年11月15日		
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。		
主要投資対象	東京海上・物価対応 バランスファンド (毎月決算型)	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。	
	東京海上・米国短期国債 マザーファンド	米国の国債および上場投資信託証券	
	東京海上・グローバル 物価連動国債 マザーファンド	海外の物価連動国債および上場投資信託証券	
	TMA物価連動国債 マザーファンド	国内の物価連動国債	
	世界モノポリー戦略 株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業(モノやサービス等を独占・寡占(地域独占含む))していると判断する企業)の株式等を投資対象とします。	
	東京海上・日米住宅REIT マザーファンド (為替ヘッジあり)	日本および米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。))されているREIT	
	東京海上・ゴールド マザーファンド (為替ヘッジあり)	金現物価格への連動をめざす上場投資信託証券	
投資制限	東京海上・物価対応 バランスファンド (毎月決算型)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
	東京海上・米国短期国債 マザーファンド	株式への投資制限 10%以下	外貨建資産への投資制限 制限なし
	東京海上・グローバル 物価連動国債 マザーファンド	株式への投資制限 10%以下	外貨建資産への投資制限 制限なし
	TMA物価連動国債 マザーファンド	株式、新株引受 権証券および 新株予約権証 券への投資は 行いません。	20%以下
	世界モノポリー戦略 株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式等への直接投資は、原則として行いません。 ・マザーファンドを通じて行う投資信託証券(上場投資信託は除きます。))への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	東京海上・日米住宅REIT マザーファンド (為替ヘッジあり)	株式への投資制限 制限なし	外貨建資産への投資制限 制限なし
	東京海上・ゴールド マザーファンド (為替ヘッジあり)	株式への投資制限 10%以下	外貨建資産への投資制限 制限なし
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。		

東京海上・物価対応
バランスファンド
(毎月決算型)
＜愛称 インフレ・ファイター＞

運用報告書(全体版)

第31期	(決算日	2025年6月16日)
第32期	(決算日	2025年7月15日)
第33期	(決算日	2025年8月15日)
第34期	(決算日	2025年9月16日)
第35期	(決算日	2025年10月15日)
第36期	(決算日	2025年11月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型)＜愛称 インフレ・ファイター＞」は、このたび、第36期の決算を行いましたので、第31期～第36期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 券	投 資	信 託	純 資 産
	(分配落)	税 分 達 配 金 期 騰 落 中 率	組 入 比 率	組 入 比	組 入 比 率	総 額
	円	円	%	%	%	百万円
7期(2023年6月15日)	10,168	0	0.2	57.4	38.5	619
8期(2023年7月18日)	10,143	0	△0.2	57.4	38.4	660
9期(2023年8月15日)	10,133	0	△0.1	57.7	37.7	661
10期(2023年9月15日)	10,188	0	0.5	59.4	38.1	662
11期(2023年10月16日)	10,013	0	△1.7	57.6	38.2	651
12期(2023年11月15日)	10,207	0	1.9	57.2	38.8	667
13期(2023年12月15日)	10,267	0	0.6	56.9	39.4	673
14期(2024年1月15日)	10,297	0	0.3	58.9	38.6	674
15期(2024年2月15日)	10,188	0	△1.1	58.1	38.1	666
16期(2024年3月15日)	10,316	0	1.3	56.7	39.1	664
17期(2024年4月15日)	10,513	0	1.9	57.9	38.4	654
18期(2024年5月15日)	10,782	0	2.6	56.1	39.4	669
19期(2024年6月17日)	10,733	0	△0.5	57.9	38.2	667
20期(2024年7月16日)	10,890	0	1.5	56.4	39.1	676
21期(2024年8月15日)	10,749	0	△1.3	55.9	38.2	667
22期(2024年9月17日)	10,787	0	0.4	56.1	39.1	669
23期(2024年10月15日)	10,936	0	1.4	57.9	37.8	405
24期(2024年11月15日)	10,990	0	0.5	57.8	37.9	407
25期(2024年12月16日)	10,922	0	△0.6	59.3	37.3	131
26期(2025年1月15日)	10,863	0	△0.5	59.1	38.2	129
27期(2025年2月17日)	10,953	20	1.0	58.5	38.7	124
28期(2025年3月17日)	10,935	20	0.0	59.5	38.4	124
29期(2025年4月15日)	10,817	20	△0.9	55.3	38.4	123
30期(2025年5月15日)	10,931	20	1.2	58.7	37.8	125
31期(2025年6月16日)	11,052	20	1.3	55.8	38.3	128
32期(2025年7月15日)	11,115	20	0.8	57.0	38.1	128
33期(2025年8月15日)	11,108	20	0.1	57.8	39.0	133
34期(2025年9月16日)	11,208	20	1.1	56.7	38.8	140
35期(2025年10月15日)	11,483	20	2.6	56.9	38.5	144
36期(2025年11月17日)	11,516	20	0.5	58.4	39.0	130

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		
第31期	(期 首) 2025年 5 月15日	円	%	%	%
		10,931	—	58.7	37.8
	5 月末	10,999	0.6	58.0	38.1
第32期	(期 末) 2025年 6 月16日	11,072	1.3	55.8	38.3
	(期 首) 2025年 6 月16日	11,052	—	55.8	38.3
	6 月末	11,032	△0.2	57.1	37.8
第33期	(期 末) 2025年 7 月15日	11,135	0.8	57.0	38.1
	(期 首) 2025年 7 月15日	11,115	—	57.0	38.1
	7 月末	11,122	0.1	56.5	37.2
第34期	(期 末) 2025年 8 月15日	11,128	0.1	57.8	39.0
	(期 首) 2025年 8 月15日	11,108	—	57.8	39.0
	8 月末	11,130	0.2	55.4	38.8
第35期	(期 末) 2025年 9 月16日	11,228	1.1	56.7	38.8
	(期 首) 2025年 9 月16日	11,208	—	56.7	38.8
	9 月末	11,275	0.6	58.0	38.8
第36期	(期 末) 2025年10月15日	11,503	2.6	56.9	38.5
	(期 首) 2025年10月15日	11,483	—	56.9	38.5
	10 月末	11,472	△0.1	57.4	38.2
第37期	(期 末) 2025年11月17日	11,536	0.5	58.4	39.0
	(期 首) 2025年11月17日	11,516	—	58.4	39.0
	11 月末	11,548	0.3	59.7	39.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

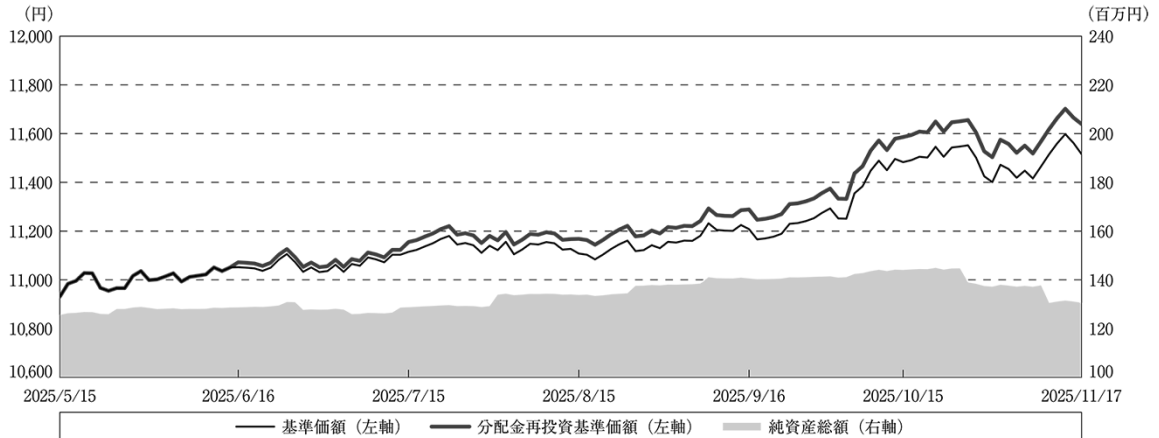
(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2025年5月16日～2025年11月17日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第31期首：10,931円

第36期末：11,516円（既払分配金(税込み)：120円）

騰落率：6.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年5月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

【米国短期国債、海外物価連動国債】

- ・保有債券の利息収入
- ・米国と各国の貿易交渉が進展したこと
- ・国内政治の不透明感の高まりを受けた円安の進行

【海外物価連動国債】

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げに伴う実質金利の低下

【日米住宅REIT】

- ・日本住宅系REIT各社の利益成長期待
- ・高市新政権による積極的な財政政策、経済成長戦略への期待

【金】

- ・米国長期金利が低下し、利息を生まない金の相対的な魅力が上昇したこと
- ・米国における政治リスクの高まり

マイナス要因

【国内物価連動国債】

・日銀による利上げ継続姿勢の維持などを背景とした長期金利の上昇

【日米住宅REIT】

- ・米国の関税政策の悪影響や米国における利下げ時期後ずれへの懸念
- ・米国住宅REITの業績回復の遅れ

【海外株式、日米住宅REIT、金】

・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

【債券市場】

＜米国債券市場＞

米国債利回りは低下しました。作成期初、関税政策を巡るトランプ米政権の姿勢が徐々に軟化したことから、先行き不透明感の緩和とともに米国債利回りは低下しました。その後、労働市場の悪化懸念を背景にFRBは利下げを再開し、米国債利回りは作成期末にかけて低下基調で推移しました。

＜国内債券市場＞

10年国債利回りは上昇しました。作成期初、米国による中国への追加関税率の引き下げを発表するなど市場心理が改善し、10年国債利回りは上昇しました。作成期末にかけては、日銀による利上げ姿勢が維持されていることや高市政権下での財政拡張懸念などが重石となり、10年国債利回りは1.7%半ばまで上昇しました。

＜物価連動国債市場＞

海外の物価連動国債市場は上昇しました。米国物価連動国債市場は、FRBの利下げに伴う実質金利の低下や物価指数上昇を受けたクーポン収入の増加などにより上昇しました。ドイツ物価連動国債市場は、財政拡張政策による景気下支え期待などから実質金利が上昇し、軟調な展開となりました。英国物価連動国債市場は、インフレ期待の低下などを背景に軟調に推移しました。

国内の物価連動国債市場は下落しました。作成期初は、米国による中国への追加関税率の引き下げを発表するなど、市場心理の改善から物価連動国債市場は上昇基調となりました。2025年7月に参議院議員選挙で与党過半数割れとなると、円安の進行に伴い物価連動国債市場は一段と上昇しましたが、作成期末にかけては割高感の修正により下落しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。作成期初、米国の関税政策を受けた逃避的な円買いなどによって一時的に円高が進行する局面はあったものの、作成期後半にかけて、石破首相の退任および高市政権の誕生といった国内政治の変遷を受けて円安基調で推移しました。

【海外株式市場】

海外株式市場は上昇しました。作成期前半、米国長期金利の低下が好感され、海外株式市場は上昇しました。その後は、米中対立懸念の再燃により、海外株式市場は一時的に下落したものの、米国の対中貿易政策の軟化姿勢やパウエルFRB議長による利下げ継続方針の示唆により、再び上昇しました。

【日米住宅REIT市場】

米国住宅REIT市場は下落しました。米国の関税政策の影響が注視されるなか、FRBによる利下げ時期の後ずれが警戒されたほか、個別銘柄の業績の回復が遅れるとともに、ニューヨーク市長選において市の家賃規制対象住宅の家賃値上げ凍結を公約に掲げるマムダニ氏の当選などを受けて、米国住宅REIT市場は軟調に推移しました。

日本住宅REIT市場は上昇しました。米国の関税政策に対する業績の安定性が注目されたことに加えて、住宅系REIT各社の決算発表で力強い賃料増額が確認されたことを受けた利益成長期待から、日本住宅REIT市場は上昇し、また、2025年10月に高市新政権が誕生したことにより、経済・財政政策への期待が日本住宅REIT市場を後押ししました。

【金市場】

金市場は上昇しました。作成期を通して、米国による貿易交渉の進展に対して金価格が反応し値動きの荒い展開が続きました。その中で、FRBの利下げ実施による米国金利の低下により利息を生まない金の相対的な魅力が上昇したことなどから、金価格は上昇しました。また、米国において予算交渉が長引き政府閉鎖が過去最長となったことや、トランプ米大統領がFRBの人事に介入したことなどを受け、政治リスクが高まったことも金価格上昇の要因の一つとなりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型)＞

投資信託証券への投資を通じて、米国短期国債、海外物価連動国債、国内物価連動国債、海外株式、日米住宅REIT、金に分散投資し、作成期間を通じておおむね基本投資比率に準じた運用を行いました。

米国短期国債、海外物価連動国債について、作成期間を通じて各々20%ずつの投資比率を維持しました。

【基本投資比率】

投資対象資産	投資信託証券	投資比率
米国短期国債	東京海上・米国短期国債マザーファンド	20%※
海外物価連動国債	東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	20%※
国内物価連動国債	TMA物価連動国債マザーファンド	20%
海外株式	世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	20%
日米住宅REIT	東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)	10%
金	東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	10%

※各投資比率は20%を基本としますが、金利動向等により、各10%～30%、合計40%の範囲内で比率を変更します。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、各投資信託証券の値動きを反映し、6.5%上昇しました。

＜東京海上・米国短期国債マザーファンド＞

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、残存期間3カ月以下の米国債を残存期間ごとの投資金額がほぼ同額となるよう、流動性、売買コスト等を勘案のうえ、組入銘柄を決定しました。

以上の運用の結果、基準価額は8.0%上昇しました。

＜東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド＞

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、物価連動国債の組入比率を高位に保ちました。

以上の運用の結果、基準価額は9.6%上昇しました。

＜TMA物価連動国債マザーファンド＞

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債(2013年10月以降発行された物価連動国債)市場全体の収益に追随することを目指し、銘柄構成比は市場並みとしています。

以上の運用の結果、基準価額は0.5%下落しました。

＜世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)＞

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」への投資を通じて、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー(独占的)企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。また、実質組入外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。モノポリー関連企業では、米国長期金利が低下した局面で、配当利回りの相対的な魅力が高まった総合電力や送配電銘柄の株価はおおむね堅調に推移しました。

以上の運用の結果、基準価額(分配金再投資)は上昇しました。

＜東京海上・日米住宅REITマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資し、投資収益の獲得をめざす運用を行いました。また、外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は2.5%下落しました。

＜東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資を行いました。また、外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は25.5%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2025年5月16日～ 2025年6月16日	2025年6月17日～ 2025年7月15日	2025年7月16日～ 2025年8月15日	2025年8月16日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月15日	2025年10月16日～ 2025年11月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.181%	20 0.180%	20 0.180%	20 0.178%	20 0.174%	20 0.173%
当期の収益	10	16	6	10	19	20
当期の収益以外	9	3	13	9	0	－
翌期繰越分配対象額	1,060	1,123	1,114	1,212	1,486	1,519

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・物価対応バランスファンド（毎月決算型）＞

投資信託証券への投資を通じて、米国短期国債、海外物価連動国債、国内物価連動国債、海外株式、日米住宅REIT、金に分散投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざす方針です。

各投資信託証券における今後の運用方針は以下の通りです。

＜東京海上・米国短期国債マザーファンド＞

残存3カ月以下の米国債を主要な投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保に努める方針です。

＜東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド＞

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

＜TMA物価連動国債マザーファンド＞

新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを基本方針とします。

＜世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）＞

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」への投資を通じて、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。また、実質組入外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

＜東京海上・日米住宅REITマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と、日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資する方針です。また、外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

＜東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETFに投資を行うとともに、外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 5 月16日～2025年11月17日)

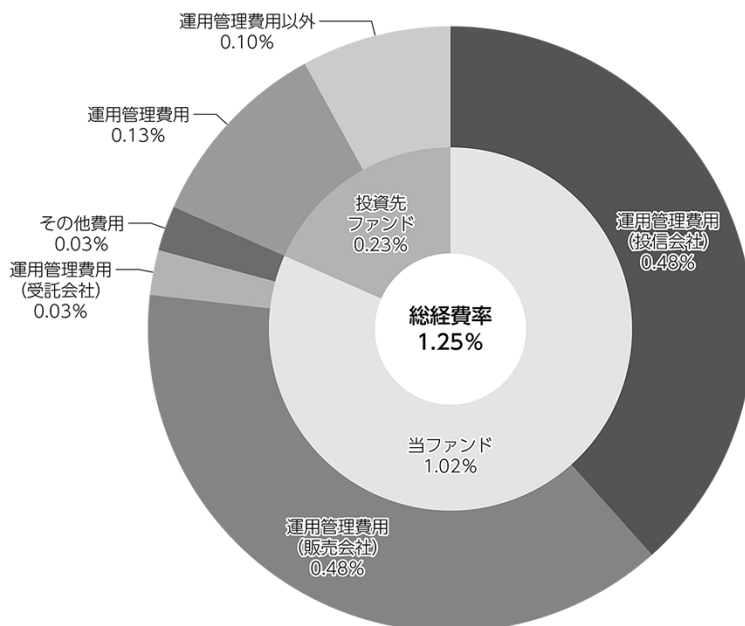
項 目	第31期～第36期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 57	% 0.510	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(28)	(0.247)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0.247)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.006)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.015	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	60	0.531	
作成期間の平均基準価額は、11,171円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドが組み入れている投資信託証券の直近の計算期間における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後述することとしています。
- (注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.25
①当ファンドの費用の比率	1.02
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.13
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月16日～2025年11月17日)

投資信託証券

銘柄		第31期～第36期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	口	千円	口	千円
		3,709,213	3,965	3,642,372	3,973

(注) 金額は受渡金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第31期～第36期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
	東京海上・米国短期国債マザーファンド	3,995	4,771	5,478	6,691
	東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	3,935	4,422	5,484	6,329
	TMA物価連動国債マザーファンド	4,303	5,632	3,775	4,922
	東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)	4,087	4,016	2,913	2,850
	東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	1,492	2,409	2,571	4,602

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第30期末	第36期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	22,533,385	22,600,226	25,029	19.2
	合 計	22,533,385	22,600,226	25,029	19.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第30期末	第36期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
東京海上・米国短期国債マザーファンド		21,997	20,515	26,005
東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド		23,337	21,788	25,891
TMA物価連動国債マザーファンド		19,413	19,941	25,884
東京海上・日米住宅REITマザーファンド（為替ヘッジあり）		12,494	13,668	13,252
東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）		7,944	6,865	13,190

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照下さい。

○投資信託財産の構成 (2025年11月17日現在)

項	目	第36期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		25,029	19.1
東京海上・米国短期国債マザーファンド		26,005	19.8
東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド		25,891	19.8
TMA物価連動国債マザーファンド		25,884	19.8
東京海上・日米住宅REITマザーファンド（為替ヘッジあり）		13,252	10.1
東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）		13,190	10.1
コール・ローン等、その他		1,775	1.3
投資信託財産総額		131,026	100.0

- (注) 東京海上・米国短期国債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（1,892,801千円）の投資信託財産総額（2,082,600千円）に対する比率は90.9%です。
- (注) 東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（222,368千円）の投資信託財産総額（230,809千円）に対する比率は96.3%です。
- (注) 東京海上・日米住宅REITマザーファンド（為替ヘッジあり）において、当作成期末における外貨建純資産（89,292千円）の投資信託財産総額（118,797千円）に対する比率は75.2%です。
- (注) 東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）において、当作成期末における外貨建純資産（115,141千円）の投資信託財産総額（119,625千円）に対する比率は96.3%です。
- (注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝154.70円、1カナダドル＝110.28円、1ユーロ＝179.51円、1英ポンド＝203.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末
	2025年6月16日現在	2025年7月15日現在	2025年8月15日現在	2025年9月16日現在	2025年10月15日現在	2025年11月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	129,018,939	129,088,811	134,141,891	141,181,548	144,588,052	131,026,581
コール・ローン等	1,367,395	1,383,686	1,425,412	1,501,073	1,568,361	1,399,624
投資信託受益証券(評価額)	24,119,818	24,194,302	25,835,791	26,568,149	27,199,348	25,029,750
東京海上・米田短期国債マザーファンド(評価額)	25,747,165	26,258,930	26,277,784	28,010,545	28,981,670	26,005,123
東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド(評価額)	25,903,913	25,814,362	26,519,399	28,284,858	29,048,395	25,891,472
TMA物価連動国債マザーファンド(評価額)	25,577,337	25,480,748	26,784,417	27,752,746	28,341,924	25,884,568
東京海上・GPIIインフレマザーファンド(為替ヘッジあり)(評価額)	12,743,500	12,810,843	13,454,812	13,711,035	13,870,715	13,252,871
東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)(評価額)	13,282,972	12,875,174	13,560,918	14,849,865	15,150,924	13,190,872
未収入金	276,822	270,749	283,340	503,258	426,695	372,284
未収利息	17	17	18	19	20	17
(B) 負債	346,027	338,435	354,173	629,071	533,367	465,351
未払収益分配金	232,855	231,663	240,895	250,810	250,911	226,755
未払解約金	—	4,003	204	256,461	168,579	111,482
未払信託報酬	111,961	101,668	111,864	120,491	112,651	125,749
その他未払費用	1,211	1,101	1,210	1,309	1,226	1,365
(C) 純資産総額(A－B)	128,672,912	128,750,376	133,787,718	140,552,477	144,054,685	130,561,230
元本	116,427,850	115,831,977	120,447,961	125,405,170	125,455,615	113,377,518
次期繰越損益金	12,245,062	12,918,399	13,339,757	15,147,307	18,599,070	17,183,712
(D) 受益権総口数	116,427,850口	115,831,977口	120,447,961口	125,405,170口	125,455,615口	113,377,518口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,052円	11,115円	11,108円	11,208円	11,483円	11,516円

(注) 当ファンドの第31期首元本額は114,875,741円、第31～36期中追加設定元本額は17,664,309円、第31～36期中一部解約元本額は19,162,532円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2025年 5 月16日～ 2025年 6 月16日	2025年 6 月17日～ 2025年 7 月15日	2025年 7 月16日～ 2025年 8 月15日	2025年 8 月16日～ 2025年 9 月16日	2025年 9 月17日～ 2025年10月15日	2025年10月16日～ 2025年11月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	530	45,508	544	590	49,946	669
受取配当金	—	44,959	—	—	49,411	—
受取利息	530	549	544	590	535	669
(B) 有価証券売買損益	1,739,651	1,009,895	248,871	1,598,813	3,754,037	727,296
売買益	1,991,988	1,489,380	906,198	2,000,340	4,070,479	1,184,179
売買損	△ 252,337	△ 479,485	△ 657,327	△ 401,527	△ 316,442	△ 456,883
(C) 信託報酬等	△ 113,172	△ 102,769	△ 113,074	△ 121,800	△ 113,877	△ 127,114
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,627,009	952,634	136,341	1,477,603	3,690,106	600,851
(E) 前期繰越損益金	10,247,020	11,170,065	11,890,925	11,729,994	12,900,279	14,716,373
(F) 追加信託差損益金	603,888	1,027,363	1,553,386	2,190,520	2,259,596	2,093,243
(配当等相当額)	(705,473)	(1,114,566)	(1,635,780)	(2,248,339)	(2,313,591)	(2,141,283)
(売買損益相当額)	(△ 101,585)	(△ 87,203)	(△ 82,394)	(△ 57,819)	(△ 53,995)	(△ 48,040)
(G) 計 (D + E + F)	12,477,917	13,150,062	13,580,652	15,398,117	18,849,981	17,410,467
(H) 収益分配金	△ 232,855	△ 231,663	△ 240,895	△ 250,810	△ 250,911	△ 226,755
次期繰越損益金 (G + H)	12,245,062	12,918,399	13,339,757	15,147,307	18,599,070	17,183,712
追加信託差損益金	603,888	1,027,363	1,553,386	2,190,520	2,259,596	2,093,243
(配当等相当額)	(706,648)	(1,117,270)	(1,639,412)	(2,250,964)	(2,313,986)	(2,141,749)
(売買損益相当額)	(△ 102,760)	(△ 89,907)	(△ 86,026)	(△ 60,444)	(△ 54,390)	(△ 48,506)
分配準備積立金	11,641,174	11,891,036	11,786,371	12,956,787	16,339,474	15,090,469

(注) (B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2025年 5 月16日～ 2025年 6 月16日	2025年 6 月17日～ 2025年 7 月15日	2025年 7 月16日～ 2025年 8 月15日	2025年 8 月16日～ 2025年 9 月16日	2025年 9 月17日～ 2025年10月15日	2025年10月16日～ 2025年11月17日
a. 配当等収益(費用控除後)	123,074円	195,669円	83,870円	132,025円	241,056円	232,434円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	1,243,812円	756,965円	52,471円	1,345,578円	3,449,050円	368,417円
c. 信託約款に規定する収益調整金	706,648円	1,117,270円	1,639,412円	2,250,964円	2,313,986円	2,141,749円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	10,507,143円	11,170,065円	11,890,925円	11,729,994円	12,900,279円	14,716,373円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	12,580,677円	13,239,969円	13,666,678円	15,458,561円	18,904,371円	17,458,973円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,080円	1,143円	1,134円	1,232円	1,506円	1,539円
g. 分配金	232,855円	231,663円	240,895円	250,810円	250,911円	226,755円
h. 分配金(1万円当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細 (2025年11月17日現在)

＜TMA 物価連動国債マザーファンド＞

下記は、TMA物価連動国債マザーファンド全体(13, 140, 012千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第36期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	15, 070, 000	17, 036, 200	99. 9	－	40. 4	42. 0	17. 5
	(15, 070, 000)	(17, 036, 200)	(99. 9)	(－)	(40. 4)	(42. 0)	(17. 5)
合 計	15, 070, 000	17, 036, 200	99. 9	－	40. 4	42. 0	17. 5
	(15, 070, 000)	(17, 036, 200)	(99. 9)	(－)	(40. 4)	(42. 0)	(17. 5)

- (注) ()内は非上場債で内書きです。
- (注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第36期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第22回利付国債（物価連動・10年）	0. 1	2, 565, 000	2, 980, 279	2027/ 3 /10
第23回利付国債（物価連動・10年）	0. 1	2, 555, 000	2, 942, 129	2028/ 3 /10
第24回利付国債（物価連動・10年）	0. 1	2, 475, 000	2, 835, 891	2029/ 3 /10
第25回利付国債（物価連動・10年）	0. 2	1, 185, 000	1, 393, 435	2030/ 3 /10
第26回利付国債（物価連動・10年）	0. 005	1, 185, 000	1, 385, 879	2031/ 3 /10
第27回利付国債（物価連動・10年）	0. 005	1, 405, 000	1, 604, 151	2032/ 3 /10
第28回利付国債（物価連動・10年）	0. 005	1, 475, 000	1, 594, 030	2033/ 3 /10
第29回利付国債（物価連動・10年）	0. 005	1, 480, 000	1, 548, 573	2034/ 3 /10
第30回利付国債（物価連動・10年）	0. 005	745, 000	751, 830	2035/ 3 /10
合 計		15, 070, 000	17, 036, 200	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上・米国短期国債マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2025年11月17日）

（計算期間 2024年11月16日～2025年11月17日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
（設定日）	円		%		%	百万円
2022年11月17日	10,000		—		—	200
1 期(2023年11月15日)	11,239		12.4		90.7	1,930
2 期(2024年11月15日)	12,323		9.6		85.8	1,817
3 期(2025年11月17日)	12,676		2.9		97.5	1,894

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
（期 首）	円		%		%
2024年11月15日	12,323		—		85.8
11月末	11,862		△3.7		86.6
12月末	12,491		1.4		87.1
2025年1月末	12,242		△0.7		88.7
2月末	11,908		△3.4		97.9
3月末	11,937		△3.1		87.4
4月末	11,425		△7.3		85.6
5月末	11,568		△6.1		97.2
6月末	11,685		△5.2		90.0
7月末	12,097		△1.8		86.9
8月末	11,937		△3.1		88.3
9月末	12,139		△1.5		97.7
10月末	12,605		2.3		87.3
（期 末）					
2025年11月17日	12,676		2.9		97.5

（注）騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年11月16日～2025年11月17日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：12,323円

期 末：12,676円

騰落率： 2.9%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券の利息収入
- ・期後半、国内政治の不透明感の高まりを受けて円安が進行したこと

マイナス要因

- ・日銀の利上げにより内外金利差が縮小し、円高が進行する局面があったこと



■投資環境

【米国債券市場】

米国債利回りは低下しました。期初、トランプ米政権による財政拡大懸念から米国債利回りは上昇したものの、その後強硬な関税政策による景気下押し圧力が意識されるなかで、低下に転じました。期半ばには、米国の大規模な関税政策を受けた市場の先行き不透明感の高まりから、米国債利回りは上昇に転じましたが、期末にかけては、労働市場の悪化懸念を受けた利下げ再開により、低下基調で推移しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。期前半は、日銀の利上げや米国の関税政策を受けた逃避的な円買いによって、円高米ドル安が進行しました。期後半にかけては、石破首相の退任および高市政権の誕生を受けて円安米ドル高が進行しました。

■ポートフォリオについて

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、残存期間3カ月以下の米国債を残存期間ごとの投資金額がほぼ同額となるよう、流動性、売買コスト等を勘案のうえ、組入銘柄を決定しました。

以上の運用の結果、基準価額は2.9%上昇しました。

○今後の運用方針

米国では労働市場の減速懸念が高まっており、FRB（米連邦準備制度理事会）は2026年にかけて予防的な側面も含めた利下げを実施すると予想しています。一方、関税の国内物価への影響などの懸念も残っており、FRBは今後の利下げについて慎重な姿勢を示していることから、米国短期国債利回りは当面高い水準を維持する見込みです。

残存3カ月以下の米国債を主要な投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保に努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.016	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.015)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	2	0.016	
期中の平均基準価額は、11,991円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年11月16日～2025年11月17日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 48,252	千米ドル 199 (46,500)

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません）
(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	12,000	11,944	1,847,865	97.5	—	—	—	97.5
合 計	12,000	11,944	1,847,865	97.5	—	—	—	97.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	B 01/08/26	—	1,100	1,093	169,236	2026/1/8	
	B 01/20/26	—	1,100	1,092	169,033	2026/1/20	
	B 01/29/26	—	1,200	1,190	184,221	2026/1/29	
	B 02/05/26	—	1,000	991	153,400	2026/2/5	
	B 02/12/26	—	1,100	1,089	168,611	2026/2/12	
	B 11/18/25	—	1,100	1,099	170,151	2025/11/18	
	B 11/28/25	—	1,000	998	154,517	2025/11/28	
	B 12/04/25	—	1,100	1,097	169,860	2025/12/4	
	B 12/11/25	—	1,100	1,097	169,733	2025/12/11	
	B 12/16/25	—	1,100	1,096	169,642	2025/12/16	
	B 12/26/25	—	1,100	1,095	169,456	2025/12/26	
合 計					1,847,865		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,847,865	88.7
コール・ローン等、その他	234,735	11.3
投資信託財産総額	2,082,600	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(1,892,801千円)の投資信託財産総額(2,082,600千円)に対する比率は90.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=154.70円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2, 113, 534, 430
コール・ローン等	234, 734, 967
公社債(評価額)	1, 847, 865, 601
未収入金	30, 933, 600
未収利息	262
(B) 負債	218, 627, 580
未払金	199, 567, 285
未払解約金	19, 060, 295
(C) 純資産総額(A－B)	1, 894, 906, 850
元本	1, 494, 823, 908
次期繰越損益金	400, 082, 942
(D) 受益権総口数	1, 494, 823, 908口
1万口当たり基準価額(C／D)	12, 676円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,474,943,253円、期中追加設定元本額は1,298,837,083円、期中一部解約元本額は1,278,956,428円です。

<元本の内訳>

米国短期国債（適格機関投資家専用）	1, 066, 548, 640円
東京海上・米国短期国債ファンド（毎月決算型）	160, 677, 877円
東京海上・物価対応バランスファンド（年1回決算型）	160, 107, 095円
東京海上・米国短期国債ファンド（年1回決算型）	86, 975, 052円
東京海上・物価対応バランスファンド（毎月決算型）	20, 515, 244円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	74, 708, 430
受取利息	74, 708, 430
(B) 有価証券売買損益	△ 26, 995, 912
売買益	7, 598, 547
売買損	△ 34, 594, 459
(C) 保管費用等	△ 271, 485
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	47, 441, 033
(E) 前期繰越損益金	342, 676, 218
(F) 追加信託差損益金	260, 732, 345
(G) 解約差損益金	△250, 766, 654
(H) 計(D＋E＋F＋G)	400, 082, 942
次期繰越損益金(H)	400, 082, 942

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2025年11月17日）

（計算期間 2024年11月16日～2025年11月17日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
（設定日） 2022年11月17日	円 10,000		% —		% —	百万円 800
1 期（2023年11月15日）	10,655		6.6		97.5	1,075
2 期（2024年11月15日）	11,413		7.1		100.2	1,010
3 期（2025年11月17日）	11,883		4.1		96.9	227

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
（期 首） 2024年11月15日	円 11,413		% —		% 100.2
11月末	11,066		△3.0		85.5
12月末	11,269		△1.3		95.9
2025年1月末	11,093		△2.8		98.8
2月末	10,898		△4.5		98.6
3月末	11,025		△3.4		92.9
4月末	10,784		△5.5		91.6
5月末	10,826		△5.1		91.8
6月末	11,149		△2.3		92.7
7月末	11,322		△0.8		93.4
8月末	11,275		△1.2		92.2
9月末	11,468		0.5		94.3
10月末	11,904		4.3		97.2
（期 末） 2025年11月17日	11,883		4.1		96.9

（注）騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年11月16日～2025年11月17日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：11,413円

期 末：11,883円

騰落率： 4.1%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国の物価指数上昇を受けたクーポン収入の増加
- ・FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げに伴う実質金利の低下

マイナス要因

- ・日銀の利上げにより内外金利差が縮小し、円高が進行する局面があったこと



■投資環境

【外国債券市場】

米国債利回りは低下しました。期初、トランプ米政権による財政拡大懸念から米国債利回りは上昇したものの、その後強硬な関税政策による景気下押し圧力が意識されるなかで、低下に転じました。期半ばには、米国の大規模な関税政策を受けた市場の先行き不透明感の高まりから、米国債利回りは上昇に転じましたが、期末にかけては、労働市場の悪化懸念を受けた利下げ再開により、低下基調で推移しました。

【物価連動国債市場】

海外の物価連動国債市場は上昇しました。米国物価連動国債市場は、FRBの利下げに伴う実質金利の低下や、米国の物価指数上昇を受けたクーポン収入の増加などにより、上昇しました。ドイツ物価連動国債市場は、財政拡張政策による景気下支え期待などから実質金利が上昇し、軟調な展開となりました。英国物価連動国債市場は、インフレ期待の低下などを背景に軟調に推移しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。期前半は、日銀の利上げや米国の関税政策を受けた逃避的な円買いによって、円高米ドル安が進行しました。期後半にかけては、石破首相の退任および高市政権の誕生を受けて円安米ドル高が進行しました。

■ポートフォリオについて

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、物価連動国債の組入比率を高位に保ちました。

以上の運用の結果、基準価額は4.1%上昇しました。

○今後の運用方針

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.061	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.059)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	7	0.061	
期中の平均基準価額は、11,173円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年11月16日～2025年11月17日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 161	千米ドル 2,734
	カナダ	国債証券	千カナダドル 30	千カナダドル 179
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	—	222
	イタリア	国債証券	54	449
	フランス	国債証券	—	501
	イギリス	国債証券	千英ポンド 56	千英ポンド 1,042

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません）

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	650	748	115,831	50.8	—	33.8	17.0	—
カナダ	千カナダドル 20	千カナダドル 31	3,476	1.5	—	1.5	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	20	23	4,230	1.9	—	1.9	—	—
イタリア	100	110	19,786	8.7	—	8.7	—	—
フランス	100	131	23,555	10.3	—	3.9	6.4	—
イギリス	千英ポンド 250	千英ポンド 265	53,950	23.7	—	23.7	—	—
合 計	—	—	220,830	96.9	—	73.4	23.4	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	利率	当 期 末			
		額面金額	評 価 額	額	償還年月日
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) 国債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円	
THI 0 1/4 07/15/29	0.25	100	122	18,956	2029/7/15
THI 0 1/8 01/15/31	0.125	100	116	18,043	2031/1/15
THI 0 1/8 01/15/32	0.125	100	107	16,618	2032/1/15
THI 0 3/4 02/15/42	0.75	50	56	8,781	2042/2/15
THI 0 3/4 07/15/28	0.75	100	127	19,799	2028/7/15
THI 0 5/8 07/15/32	0.625	100	105	16,292	2032/7/15
THI 1 3/4 01/15/34	1.75	50	52	8,167	2034/1/15
THI 1 3/8 02/15/44	1.375	50	59	9,172	2044/2/15
小 計				115,831	
(カナダ) 国債証券		千カナダドル	千カナダドル		
CANRRB 2 12/01/41	2.0	20	31	3,476	2041/12/1
小 計				3,476	
(ユーロ…ドイツ) 国債証券		千ユーロ	千ユーロ		
DBRI 0.1 04/15/33	0.1	20	23	4,230	2033/4/15
(ユーロ…イタリア) 国債証券					
BTPS 0.1 05/15/33	0.1	50	54	9,764	2033/5/15

銘 柄	利率	当 期 末			
		額面金額	評 価 額	額	償還年月日
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…イタリア) 国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTPS 2.4 05/15/39	2.4	50	55	10,021	2039/5/15
(ユーロ…フランス) 国債証券					
FRTR 0.1 07/25/38	0.1	50	49	8,867	2038/7/25
FRTR 3.4 07/25/29	3.4	50	81	14,687	2029/7/25
ユ ー ロ 計				47,571	
(イギリス) 国債証券		千英ポンド	千英ポンド		
UKTI 0 1/4 03/22/52	0.25	50	50	10,208	2052/3/22
UKTI 0 1/8 03/22/39	0.125	100	107	21,849	2039/3/22
UKTI 0 1/8 08/10/31	0.125	50	65	13,424	2031/8/10
UKTI 0 5/8 03/22/45	0.625	50	41	8,468	2045/3/22
小 計				53,950	
合 計				220,830	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	220,830	95.7
コール・ローン等、その他	9,979	4.3
投資信託財産総額	230,809	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（222,368千円）の投資信託財産総額（230,809千円）に対する比率は96.3％です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝154.70円、1カナダドル＝110.28円、1ユーロ＝179.51円、1英ポンド＝203.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	230,809,219
コール・ローン等	9,540,385
公社債(評価額)	220,830,458
未収利息	434,100
前払費用	4,276
(B) 負債	2,839,145
未払解約金	2,839,145
(C) 純資産総額(A－B)	227,970,074
元本	191,853,295
次期繰越損益金	36,116,779
(D) 受益権総口数	191,853,295口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,883円

(注) 当親ファンドの期首元本額は885,329,575円、期中追加設定元本額は71,579,824円、期中一部解約元本額は765,056,104円です。
<元本の内訳>

東京海上・物価対応バランスファンド（年1回決算型） 170,064,628円
東京海上・物価対応バランスファンド（毎月決算型） 21,788,667円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,784,862
受取利息	1,784,862
(B) 有価証券売買損益	△ 5,209,216
売買益	15,291,381
売買損	△ 20,500,597
(C) 保管費用等	△ 131,797
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 3,556,151
(E) 前期繰越損益金	125,078,092
(F) 追加信託差損益金	8,205,261
(G) 解約差損益金	△ 93,610,423
(H) 計(D＋E＋F＋G)	36,116,779
次期繰越損益金(H)	36,116,779

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

TMA物価連動国債マザーファンド
運用報告書 第21期（決算日 2025年2月26日）

（計算期間 2024年2月27日～2025年2月26日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		参 考	指 数		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率		期 騰	中 落 率		
	円		%			%	%	百万円
17期(2021年2月26日)	11,540		△2.0	122.291		△2.0	99.8	6,195
18期(2022年2月28日)	12,037		4.3	127.601		4.3	99.7	7,670
19期(2023年2月27日)	12,405		3.1	131.554		3.1	99.5	10,418
20期(2024年2月26日)	12,854		3.6	136.379		3.7	99.6	14,714
21期(2025年2月26日)	13,025		1.3	138.089		1.3	99.4	16,630

参考指数はNOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）です。

NOMURA J-TIPS Indexは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、NFRC）が公表する、日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果などに関して一切責任を負うものではありません。

NOMURA J-TIPS Indexは、2014年9月30日以前はNOMURA J-TIPS Index 総合指数、2014年10月1日以降はNOMURA J-TIPS Index「フロアあり」を使用しています。

NOMURA J-TIPS Index 総合指数は、「フロアあり」と「フロアなし」の両方を含めた指数です。

「フロアあり」：償還時に元本保証あり銘柄（2013年10月以降発行分）

「フロアなし」：償還時に元本保証なし銘柄（2013年9月以前発行分）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	債 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2024年 2 月26日	円	%		%	%
	12,854	—	136.379	—	99.6
2 月末	12,855	0.0	136.409	0.0	110.4
3 月末	12,846	△0.1	136.313	△0.0	99.7
4 月末	12,840	△0.1	136.244	△0.1	99.8
5 月末	12,814	△0.3	136.041	△0.2	99.8
6 月末	12,847	△0.1	136.395	0.0	99.6
7 月末	12,850	△0.0	136.369	△0.0	99.6
8 月末	12,947	0.7	137.421	0.8	99.7
9 月末	12,837	△0.1	136.278	△0.1	99.7
10月末	12,929	0.6	137.158	0.6	99.7
11月末	12,915	0.5	136.876	0.4	99.7
12月末	12,958	0.8	137.584	0.9	99.6
2025年 1 月末	13,024	1.3	138.089	1.3	99.6
(期 末) 2025年 2 月26日	13,025	1.3	138.089	1.3	99.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年2月27日～2025年2月26日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：12,854円

期 末：13,025円

騰落率： 1.3%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の価格上昇
- ・保有する債券の利息収入

マイナス要因

- ・日銀による利上げ実施などを背景に10年国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと

■投資環境

【国債市場】

当期、10年国債利回りは上昇しました。

期初、2024年3月の日銀金融政策決定会合にてマイナス金利の解除およびイールドカーブ・コントロール政策が撤廃され、日銀による追加利上げや国債買入額の減額観測が高まったことなどから10年国債利回りは上昇基調となりました。8月に株価が急落する局面では一時的に10年国債利回りは大幅に低下しましたが、米国大統領選挙に向けて米国債利回りが上昇したことなどから上昇基調へと転じました。また、2025年1月に日銀金融政策決定会合にて政策金利が0.50%へ引き上げられると、期末にかけて10年国債利回りは1.40%近辺まで一段と上昇しました。

【物価連動国債市場】

当期、物価連動国債価格は上昇しました。

期初、円安が進行したことや春闘において高水準の賃上げ率が実現し、国内コア消費者物価指数が堅調に推移する環境下、物価連動国債市場は底堅く推移しました。2024年8月上旬、株式市場が大幅に急落する局面では、物価連動国債価格は一時急落しましたが、米国債利回りが上昇基調となったことから円安米ドル高が再度進行したことにより、インフレ期待も上昇へと転じました。期末にかけては米価など食料品の価格の高止まりなどを受けてインフレ期待が上昇するなかで物価連動国債価格は上昇しました。

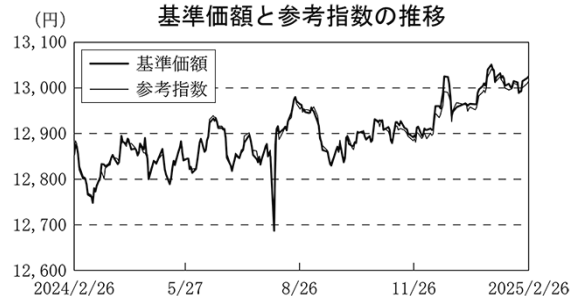
■ポートフォリオについて

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債（2013年10月以降発行された物価連動国債）市場全体の収益に追随することを目標とし、銘柄構成比は市場並みとしています。

上記運用の結果、新型物価連動国債市場におおむね連動して、基準価額は1.3%上昇しました。

○今後の運用方針

引き続き、新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを基本方針とします。



(注) 参考指数は、期首（2024年2月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 2 月27日～2025年 2 月26日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年 2 月27日～2025年 2 月26日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	9, 725, 951	8, 045, 975

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

○利害関係人との取引状況等

(2024年 2 月27日～2025年 2 月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年 2 月26日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	14, 480, 000	16, 535, 901	99. 4	—	38. 1	46. 8	14. 5
	(14, 480, 000)	(16, 535, 901)	(99. 4)	(—)	(38. 1)	(46. 8)	(14. 5)
合 計	14, 480, 000	16, 535, 901	99. 4	—	38. 1	46. 8	14. 5
	(14, 480, 000)	(16, 535, 901)	(99. 4)	(—)	(38. 1)	(46. 8)	(14. 5)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第21回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	2,120,000	2,406,940	2026/3/10
第22回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	2,305,000	2,676,280	2027/3/10
第23回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	2,245,000	2,598,272	2028/3/10
第24回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	2,185,000	2,513,778	2029/3/10
第25回利付国債 (物価連動・10年)	0.2	1,045,000	1,237,438	2030/3/10
第26回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	1,035,000	1,212,598	2031/3/10
第27回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	1,230,000	1,406,545	2032/3/10
第28回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	1,295,000	1,408,255	2033/3/10
第29回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	1,020,000	1,075,789	2034/3/10
合 計		14,480,000	16,535,901	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 16,535,901	% 98.9
コール・ローン等、その他	188,724	1.1
投資信託財産総額	16,724,625	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,724,625,030
コール・ローン等	182,995,020
公社債(評価額)	16,535,901,298
未収利息	5,183,711
前払費用	545,001
(B) 負債	93,936,346
未払解約金	93,936,346
(C) 純資産総額(A－B)	16,630,688,684
元本	12,767,866,480
次期繰越損益金	3,862,822,204
(D) 受益権総口数	12,767,866,480口
1万円当たり基準価額(C／D)	13,025円

(注) 当親ファンドの期首元本額は11,447,315,533円、期中追加設定元本額は7,658,059,298円、期中一部解約元本額は6,337,508,351円です。

<元本の内訳>

TMA物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定> 5,742,002,674円
 東京海上セレクション・物価連動国債 5,119,593,295円
 年金国内物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定> 1,702,987,283円
 東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型) 135,430,988円
 TMA債券バランスファンド<適格機関投資家限定> 48,673,939円
 東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型) 19,178,301円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年2月27日～2025年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,060,553
受取利息	12,061,082
支払利息	△ 529
(B) 有価証券売買損益	194,633,962
売買益	209,093,381
売買損	△ 14,459,419
(C) 当期損益金(A＋B)	206,694,515
(D) 前期繰越損益金	3,267,441,983
(E) 追加信託差損益金	2,224,008,126
(F) 解約差損益金	△1,835,322,420
(G) 計(C＋D＋E＋F)	3,862,822,204
次期繰越損益金(G)	3,862,822,204

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／海外／株式
信 託 期 間		無期限
運 用 方 針		アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、為替変動リスクを低減するために、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行わない場合があります。
主要運用対象	世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり） （適格機関投資家限定）	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド受益証券
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。
マザーファンドの運用方法		1. 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業（モノやサービス等を独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。 2. 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. モノポリー企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。
組入制限	世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり） （適格機関投資家限定）	1. アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等※への直接投資は、原則として行いません。 ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。以下同じ。 3. マザーファンドを通じて行う一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 4. マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分 配 方 針		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーフンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

世界モノポリー戦略 株式ファンド （為替ヘッジあり） （適格機関投資家限定）

運用報告書（全体版）

第10期（決算日 2025年3月31日）
第11期（決算日 2025年6月30日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」は、去る2025年6月30日に第11期の決算を行いました。第10期及び第11期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

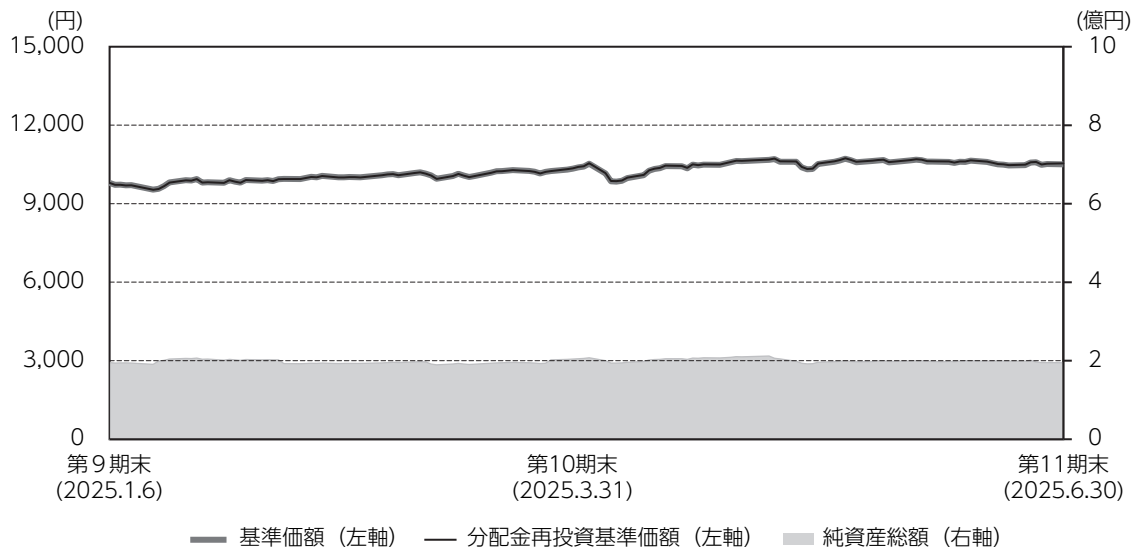
最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2 期（2023年 3 月31日）	10,165	20	1.8	9,970	5.7	94.2	6.4	288
3 期（2023年 6 月30日）	9,799	20	△ 3.4	10,720	7.5	99.0	6.9	342
4 期（2023年10月 2 日）	8,868	20	△ 9.3	10,318	△ 3.7	96.5	6.3	373
5 期（2024年 1 月 4 日）	9,557	20	8.0	10,886	5.5	91.0	6.4	437
6 期（2024年 4 月 1 日）	9,420	20	△ 1.2	11,678	7.3	95.8	6.4	437
7 期（2024年 7 月 1 日）	9,176	20	△ 2.4	12,723	9.0	96.7	6.8	408
8 期（2024年 9 月30日）	10,186	20	11.2	12,764	0.3	88.3	5.8	432
9 期（2025年 1 月 6 日）	9,794	20	△ 3.7	13,932	9.2	93.7	5.8	195
10期（2025年 3 月31日）	10,299	20	5.4	13,587	△ 2.5	91.3	6.0	203
11期（2025年 6 月30日）	10,504	20	2.2	14,379	5.8	94.9	6.2	194

（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注 2）参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引後配当込み、円換算、2022年11月18日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額・騰落率

第10期首：9,794円
第11期末：10,504円（既払分配金40円）
騰 落 率：+7.7%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	7.0%

■基準価額の主な変動要因

株式、為替ヘッジがプラス寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、送配電セクター等での保有銘柄が値上がりしたことがプラス寄与しました。為替ヘッジは、円が米ドル等に対して上昇し、プラス寄与しました。

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
			騰 落 率		騰 落 率		
第10期	(期 首) 2025年 1 月 6 日	円 9,794	% －	13,932	% －	% 93.7	% 5.8
	1 月末	9,906	1.1	13,881	△ 0.4	91.5	5.9
	2 月末	10,088	3.0	13,192	△ 5.3	89.3	6.0
	(期 末) 2025年 3 月31日	10,319	5.4	13,587	△ 2.5	91.3	6.0
第11期	(期 首) 2025年 3 月31日	10,299	－	13,587	－	91.3	6.0
	4 月末	10,581	2.7	13,429	△ 1.2	89.3	5.8
	5 月末	10,594	2.9	14,040	3.3	93.6	5.9
	(期 末) 2025年 6 月30日	10,524	2.2	14,379	5.8	94.9	6.2

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比。
(注 2) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス (税引後配当込み、円換算、2022年11月18日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

投資環境について**○世界株式市況**

当期の世界株式市場は、期首と比べて上昇しました。米相互関税の発表などが重しとなる局面も見られましたが、米中貿易摩擦の緩和期待などが上昇要因となりました。モノポリー企業関連では、業績が景気変動の影響を受けにくいディフェンシブ銘柄が選好されるなか、送配電等の株価が良好でした。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、期首と比べて円高米ドル安となりました。関税による米景気後退懸念などが円高・米ドル安要因となりました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行いました。

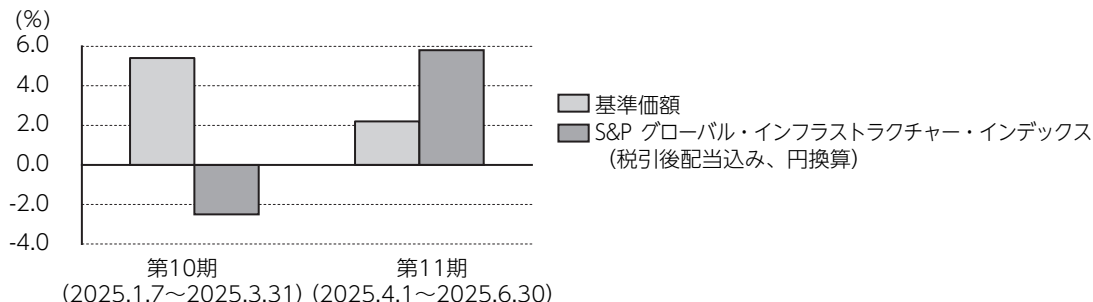
○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込）」欄をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 10 期	第 11 期
	2025年1月7日 ～2025年3月31日	2025年4月1日 ～2025年6月30日
当期分配金（税込）（円）	20	20
対基準価額比率（％）	0.194	0.190
当期の収益（円）	20	20
当期の収益以外（円）	－	－
翌期繰越分配対象額（円）	758	955

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

各国のインフレや金利動向、米トランプ政権の急激な政策転換により、短中期的に株式市場の変動性が高まることが想定されますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、株価は長期的に上昇すると見えています。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市場動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第10期～第11期		項 目 の 概 要
	(2025.1.7～2025.6.30)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	34円	0.332%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,293円です。
(投信会社)	(32)	(0.316)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	1	0.009	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.009)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	27	0.261	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(26)	(0.256)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	62	0.602	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2025年1月7日から2025年6月30日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー 戦略株式マザーファンド	15,203	34,093	19,506	43,648

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月7日から2025年6月30日まで)

項 目	当 作 成 期
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,377,741千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	52,708,723千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.15

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

(2025年6月30日現在)

	当作成期首 (前作成期末)	当 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	91,087	86,784	202,771

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年6月30日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	202,771	99.2
コール・ローン等、その他	1,544	0.8
投資信託財産総額	204,315	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月30日における邦貨換算レートは、1米ドル=144.81円、1カナダドル=105.69円、1スイスフラン=181.17円、1オーストラリアドル=94.50円、1英ポンド=198.56円、1メキシコペソ=7.6923円、1香港ドル=18.44円、1ニュージーランドドル=87.71円、100韓国ウォン=10.67円、100チリペソ=15.3864円、1ユーロ=169.66円です。

(注3) アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（61,778,448千円）の投資信託財産総額（62,428,832千円）に対する比率は99.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年6月30日現在)

項 目	第10期末	第11期末
(A) 資産	389,094,140円	393,975,500円
コール・ローン等	1,034,514	1,035,356
アンカーMFG世界モノポリー 戦略株式マザーファンド (評価額)	200,763,914	202,771,124
未収入金	187,295,703	190,169,011
未収利息	9	9
(B) 負債	185,872,715	199,099,040
未払金	184,633,056	197,073,582
未払収益分配金	394,637	371,045
未払解約金	-	509,460
未払信託報酬	313,036	346,974
その他未払費用	531,986	797,979
(C) 純資産総額(A-B)	203,221,425	194,876,460
元本	197,318,611	185,522,506
次期繰越損益金	5,902,814	9,353,954
(D) 受益権総口数	197,318,611口	185,522,506口
1万口当り基準価額(C/D)	10,299円	10,504円

*第10期首における元本額199,375,977円、当作成期間（第10期～第11期）における追加設定元本額26,163,203円、同解約額40,016,674円

*計算口数当りの純資産総額は、第10期末1.0299円、第11期末1.0504円です。

■損益の状況

第10期（自2025年1月7日 至2025年3月31日）

第11期（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

項 目	第 10 期	第 11 期
(A) 配当等収益	618円	814円
受取利息	618	814
(B) 有価証券売買損益	10,737,607	4,592,902
売買益	14,057,215	15,590,664
売買損	△ 3,319,608	△ 10,997,762
(C) 信託報酬等	△ 558,568	△ 612,967
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,179,657	3,980,749
(E) 前期繰越損益金	614,044	9,382,072
(F) 追加信託差損益金	△ 4,496,250	△ 3,637,822
(配当等相当額)	(4,544,795)	(4,698,180)
(売買損益相当額)	(△ 9,041,045)	(△ 8,336,002)
(G) 合計(D+E+F)	6,297,451	9,724,999
(H) 収益分配金	△ 394,637	△ 371,045
次期繰越損益金(G+H)	5,902,814	9,353,954
追加信託差損益金	△ 4,496,250	△ 3,637,822
(配当等相当額)	(4,576,473)	(4,740,040)
(売買損益相当額)	(△ 9,072,723)	(△ 8,377,862)
分配準備積立金	10,399,064	12,991,776

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
第10計算期間末に、費用控除後の配当等収益額1,078,231円（1万口当り54.65円）、有価証券売買等損益1,968,768円（1万口当り99.78円）、収益調整金額4,576,473円（1万口当り231.93円）及び、分配準備積立金額7,746,702円（1万口当り392.59円）から分配対象収益額は15,370,174円（1万口当り778円）となり、うち394,637円（1万口当り20円）を分配金額としております。
第11計算期間末に、費用控除後の配当等収益額2,445,206円（1万口当り131.80円）、有価証券売買等損益1,535,543円（1万口当り82.77円）、収益調整金額4,740,040円（1万口当り255.50円）及び、分配準備積立金額9,382,072円（1万口当り505.71円）から分配対象収益額は18,102,861円（1万口当り975円）となり、うち371,045円（1万口当り20円）を分配金額としております。

<補足情報>

当ファンド（世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定））が投資対象としている「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の決算日（2024年9月30日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年6月30日）現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドの組入資産の内容を掲載いたしました。

■組入資産明細表

下記は、2025年6月30日現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド（26,644,543千円）の内容です。

(2025年6月30日現在)

(1) 外国株式

銘柄	前期末	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル 千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	629	711	7,2911,055,817	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	179	179	1,592230,556	公益事業
AMEREN CORP	449	519	4,947716,481	公益事業
FIRSTENERGY CORP	949	1,002	4,000579,340	公益事業
BLACK HILLS CORP	102	113	63291,545	公益事業
SEMPRA	644	963	7,2611,051,499	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	105	105	47869,328	公益事業
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	21	24	29642,921	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	585	677	6,653963,534	公益事業
CMS ENERGY CORP	434	450	3,106449,820	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	71	71	54779,213	公益事業
DTE ENERGY CO	316	333	4,395636,447	公益事業
IDACORP INC	75	75	858124,377	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	265	280	4,275619,181	公益事業
ENTERGY CORP	635	667	5,507797,555	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	738	1,006	7,1371,033,559	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	979	1,025	3,730540,151	公益事業
DOMINION ENERGY INC	1,049	1,298	7,2521,050,199	公益事業
MGE ENERGY INC	53	53	46867,833	公益事業
MIDDLESEX WATER CO	27	27	15021,841	公益事業
XCEL ENERGY INC	862	961	6,518944,008	公益事業
NISOURCE INC	793	835	3,338483,406	公益事業
OGE ENERGY CORP	307	307	1,356196,418	公益事業
EXELON CORP	1,708	1,883	8,0801,170,132	公益事業
PPL CORP	1,018	1,055	3,543513,090	公益事業
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	689	806	6,735975,339	公益事業
TXNM ENERGY INC	109	127	715103,662	公益事業
H2O AMERICA	43	43	22432,543	公益事業
SOUTHERN CO/THE	682	789	7,1741,038,921	公益事業
AVISTA CORP	100	100	37854,773	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	379	400	2,418350,200	公益事業
ALLETE INC	104	104	66596,436	公益事業
NORTHWESTERN ENERGY GRP INC	117	117	59786,551	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	150	163	65795,260	公益事業

銘柄	前期末	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル 千円	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	355	372	5,136743,784	公益事業
DUKE ENERGY CORP	503	633	7,4041,072,268	公益事業
EVERGY INC	340	369	2,525365,755	公益事業
NORTHWEST NATURAL HDLG CO	32	43	17325,064	公益事業
ONE GAS INC	104	104	745107,909	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	446	480	1,774256,915	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	597	695	4,407638,242	公益事業
SPIRE INC	96	96	706102,248	公益事業
WEC ENERGY GRP INC	470	536	5,530800,819	公益事業
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	18,329 43銘柄	20,616 43銘柄	141,391 -<32.9%>
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ 千円	
ENAGAS SA	1,810	1,902	2,709459,744	公益事業
REDEIA CORP SA	3,071	3,032	5,516935,963	公益事業
FERROVIAL SE	2,534	2,480	11,2451,907,859	資本財
AENA SME SA	494	4,612	10,3781,760,783	運輸
CELLNEX TELECOM SA	3,057	3,298	10,8321,837,842	電気通信サービス
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	10,967 5銘柄	15,326 5銘柄	40,682 -<11.9%>
(イタリア)				
ACEA SPA	287	287	58499,165	公益事業
SNAM SPA	14,685	14,634	7,4131,257,837	公益事業
TERNA SPA	9,937	10,042	8,6401,465,927	公益事業
ENAV SPA	1,954	2,162	837142,065	運輸
ITALGAS SPA	3,262	4,378	3,134531,845	公益事業
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	30,126 5銘柄	31,504 5銘柄	20,610 -<5.7%>
(フランス)				
ADP	257	269	2,840481,951	運輸
VINCI SA	979	877	10,9691,861,021	資本財
GETLINK SE	2,821	2,831	4,644787,974	運輸
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	4,058 3銘柄	3,978 3銘柄	18,454 -<3.1%>

銘 柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ELIA GRP SA/NV		200	454	4,436	752,739	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	200 1銘柄	454 1銘柄	4,436 -	752,739 <1.2%>	
(オランダ)						
VOPAK		428	466	1,949	330,706	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	428 1銘柄	466 1銘柄	1,949 -	330,706 <0.5%>	
(ドイツ)						
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT		239	239	1,526	258,930	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	239 1銘柄	239 1銘柄	1,526 -	258,930 <0.4%>	
(ポルトガル)						
REDES ENERGETICAS NACIONAIS		2,729	2,928	885	150,278	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,729 1銘柄	2,928 1銘柄	885 -	150,278 <0.2%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	48,750 17銘柄	54,898 17銘柄	88,545 -	15,022,637 <24.1%>	
(カナダ)		百株	百株	千カナドル	千円	
CANADIAN UTILITIES LTD-A		766	791	2,959	312,753	公益事業
FORTIS INC		2,346	2,676	17,297	1,828,196	公益事業
ENBRIDGE INC		2,437	2,623	16,111	1,702,790	エネルギー
EMERA INC		1,568	1,646	10,138	1,071,487	公益事業
ALGONQUIN POWER AND UTILITIES		3,905	4,185	3,277	346,398	公益事業
TC ENERGY CORP		2,222	2,425	16,249	1,717,375	エネルギー
SOUTH BOW CORP-W/I		1,304	1,356	4,821	509,554	エネルギー
BROOKFIELD RENEWABLE CORP		718	742	3,335	352,480	公益事業
HYDRO ONE LTD		1,958	2,055	9,981	1,054,986	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,227 9銘柄	18,503 9銘柄	84,170 -	8,896,023 <14.3%>	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
SEVERN TRENT PLC		2,185	2,189	6,010	1,193,359	公益事業
UNITED UTILITIES GRP PLC		4,832	4,958	5,660	1,123,918	公益事業
NATIONAL GRID PLC		8,876	8,861	9,424	1,871,299	公益事業
PENNON GRP PLC		1,942	3,413	1,717	340,940	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,836 4銘柄	19,423 4銘柄	22,811 -	4,529,517 <7.3%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GRP		13,282	13,552	18,621	1,759,723	運輸
APA GRP		9,031	9,054	7,370	696,468	公益事業
ATLAS ARTERIA		9,974	10,398	5,292	500,179	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	32,288 3銘柄	33,005 3銘柄	31,284 -	2,956,371 <4.7%>	
(メキシコ)		百株	百株	千メキシコペソ	千円	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF		1,564	1,622	34,568	265,907	運輸
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B		1,399	1,367	80,665	620,505	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B		2,286	2,213	94,557	727,361	運輸

銘 柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(メキシコ)		百株	百株	千メキシコペソ	千円	
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT		2,198	1,921	47,146	362,661	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	7,448 4銘柄	7,125 4銘柄	256,936 -	1,976,436 <3.2%>	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
VECTOR LTD		1,719	1,719	720	63,179	公益事業
CHORUS LTD		3,066	3,180	2,687	235,706	電気通信サービス
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		10,263	10,297	7,857	689,149	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	15,049 3銘柄	15,197 3銘柄	11,264 -	988,035 <1.6%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
POWER ASSETS HLDG LTD		8,468	8,823	44,736	824,940	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	8,468 1銘柄	8,823 1銘柄	44,736 -	824,940 <1.3%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG		133	140	3,160	572,642	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	133 1銘柄	140 1銘柄	3,160 -	572,642 <0.9%>	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		3,382	3,508	4,041,469	431,224	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	3,382 1銘柄	3,508 1銘柄	4,041,469 -	431,224 <0.7%>	
(チリ)		百株	百株	千チリペソ	千円	
AGUAS ANDINAS SA-A		19,626	22,392	761,349	117,144	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	19,626 1銘柄	22,392 1銘柄	761,349 -	117,144 <0.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	188,541 87銘柄	203,635 87銘柄	- -	56,789,935 <91.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘 柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		□ 数	□ 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP		34	38	8,324	1,205,491	エフティエム動産投資信託 (REIT)
CROWN CASTLE INC		65	78	7,852	1,137,078	エフティエム動産投資信託 (REIT)
SBA COMMUNICATIONS CORP		19	20	4,695	679,940	エフティエム動産投資信託 (REIT)
小 計	□数・金額 銘柄数<比率>	118 3銘柄	136 3銘柄	20,872 -	3,022,509 <4.9%>	
(イギリス)		千口	千口	千英ポンド	千円	
INTL PUBLIC PARTNER		1,283	1,396	1,695	336,575	その他 (未定義)
HICL INFRASTRUCTURE PLC		1,348	1,422	1,703	338,266	その他 (未定義)
小 計	□数・金額 銘柄数<比率>	2,632 2銘柄	2,818 2銘柄	3,398 -	674,841 <1.1%>	
合 計	□数・金額 銘柄数<比率>	2,750 5銘柄	2,954 5銘柄	-	3,697,351 <5.9%>	

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
- (注3) 単位未満は切捨て。
- (注4) 業種はG I C S分類 (産業グループ) によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。
運用方法	1. 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業（モノやサービス等を独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。 2. 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. モノポリー企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。
組入制限	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

アンカーMFG世界モノポリー 戦略株式マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2024年9月30日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」は、去る2024年9月30日に第5期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



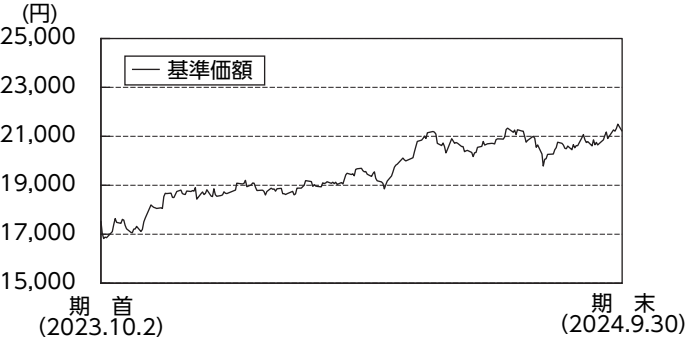
運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率			
(設 定 日) (2020年 3 月16日)	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	－	10,000	－	－	－	980
1 期(2020年 9 月30日)	11,867	18.7	10,854	8.5	90.7	7.8	1,204
2 期(2021年 9 月30日)	14,290	20.4	14,028	29.2	89.9	7.6	1,352
3 期(2022年 9 月30日)	16,749	17.2	17,135	22.1	91.6	7.0	15,298
4 期(2023年10月 2 日)	17,534	4.7	18,516	8.1	92.0	6.0	57,331
5 期(2024年 9 月30日)	21,207	20.9	22,905	23.7	92.3	6.1	53,703

(注) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス (税引後配当込み、円換算、2020年 3 月16日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2023年10月 2 日	円	%		%	%	%
	17,534	－	18,516	－	92.0	6.0
10月末	17,196	△ 1.9	17,835	△ 3.7	92.4	6.1
11月末	18,618	6.2	19,201	3.7	91.3	6.7
12月末	18,662	6.4	19,463	5.1	91.9	6.6
2024年 1 月末	18,848	7.5	19,553	5.6	92.7	6.2
2 月末	18,969	8.2	19,874	7.3	91.0	6.1
3 月末	19,673	12.2	20,956	13.2	92.8	6.2
4 月末	20,113	14.7	21,832	17.9	93.0	5.8
5 月末	20,456	16.7	22,579	21.9	92.2	6.4
6 月末	20,693	18.0	22,843	23.4	90.0	6.3
7 月末	20,917	19.3	22,385	20.9	92.2	6.8
8 月末	20,617	17.6	22,209	19.9	92.6	6.1
(期 末) 2024年 9 月30日	21,207	20.9	22,905	23.7	92.3	6.1

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,534円 期末：21,207円 騰落率：+20.9%

【基準価額の主な変動要因】

為替がマイナス寄与したものの、株式がプラス寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、主に総合電力、送配電セクターでの保有銘柄が値上がりしたことがプラス寄与しました。為替では、円が米ドルに対して上昇したことなどがマイナス寄与しました。

◆投資環境について

○世界株式市況

当期の世界株式市場は、期首と比べて上昇しました。地政学的な緊張などが重しとなる局面も見られましたが、米連邦準備理事会（FRB）の利下げ観測などが上昇要因となりました。モノポリー企業関連では、データセンター向け電力需要拡大の恩恵を受けると期待された総合電力、送配電の株価が良好でした。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、期首と比べて円高米ドル安となりました。米連邦準備理事会（FRB）の利下げ観測などが円高・米ドル安要因となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

各国のインフレや金利動向により、短中期的に株式市場の変動性が高まることが想定されますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、株価は長期的に上昇すると見えています。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市場動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+20.9%、+23.7%となりました。

《今後の運用方針》

各国のインフレや金利動向により、短中期的に株式市場の変動性が高まることが想定されますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、株価は長期的に上昇すると見えています。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市場動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	4円 (4) (0)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	7

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
 (c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
 (d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
 (注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2023年10月3日から2024年9月30日まで)

(1) 株 式

	買		付		売		付	
	株	数	金	額	株	数	金	額
アメリカ	百株	2,563	千米ドル	15,454	百株	7,675	千米ドル	47,272
	百株	563	千カナダドル	—	百株	—	千カナダドル	—
カナダ	1,733	6,362	5,697	21,795				
スイス	百株	—	千スイスフラン	—	百株	35	千スイスフラン	690
	(—)	(—)	(—)	(18)				
オーストラリア	百株	2,891	千オーストラリアドル	2,534	百株	9,184	千オーストラリアドル	7,807
	百株	1,407	千英ポンド	1,872	百株	6,272	千英ポンド	7,166
イギリス	(4,681)	(2,476)	(2,340)	(967)				
メキシコ	百株	116	千メキシコペソ	6,303	百株	2,138	千メキシコペソ	62,108
	(—)	(—)	(—)	(1,511)				
香港	百株	553	千香港ドル	3,023	百株	4,018	千香港ドル	18,395
	百株	5,948	千ニュージーランドドル	4,547	百株	3,565	千ニュージーランドドル	2,506
ニュージーランド								
韓国	百株	617	千韓国ウォン	738,572	百株	1,025	千韓国ウォン	892,154
	(314)	(6,045)	(—)	(6,045)				
チリ	百株	—	千チリペソ	—	百株	6,395	千チリペソ	173,362
	百株	1,900	千ユーロ	6,858	百株	4,529	千ユーロ	15,372
ヨーロッパ	(55)	(157)	(—)	(19)				
ベルギー	百株	20	千ユーロ	199	百株	74	千ユーロ	755

		買		付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
ユーロ 口	ドイツ	百株	—	千ユーロ	—	百株	133	千ユーロ	651
	フランス	百株	589	千ユーロ	2,880	百株	1,199	千ユーロ	6,138
	イタリア	百株	3,015	千ユーロ	1,744	百株	8,547	千ユーロ	4,952
	オランダ	百株	—	千ユーロ	—	百株	141	千ユーロ	487
	ポルトガル	百株	—	千ユーロ	—	百株	282	千ユーロ	64
	ユーロ 通貨計	百株	5,525	千ユーロ	11,683	百株	14,908	千ユーロ	28,422
		(55)		(157)		(－)		(19)	

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は増資割当、株式転換・合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

	買		付		売		付	
	口	数	金	額	口	数	金	額
アメリカ	千口	25	千米ドル	3,414	千口	52	千米ドル	8,164
	—	—	—	—	千口	—	千米ドル	—
イギリス	千口	—	千英ポンド	—	千口	805	千英ポンド	1,013
	—	—	—	—	千口	—	千英ポンド	—

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年10月3日から2024年9月30日まで)

項 目	当 期
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	24,129,454千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	53,085,971千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.45

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2023年10月3日から2024年9月30日まで)

(1) 株式

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NEXTERA ENERGY INC	85	1,039,344	12,195	CELLNEX TELECOM SA	156	877,903	5,618
CELLNEX TELECOM SA	120	606,300	5,012	FERROVIAL SE	136	784,759	5,766
VINCI SA	17	306,089	17,828	NATIONAL GRID PLC	388	743,464	1,913
AENA SME SA	9	267,145	27,526	TC ENERGY CORP	106	649,817	6,076
CHORUS LTD	357	247,719	693	VINCI SA	32	604,207	18,361
EXELON CORP	40	220,533	5,502	AMERICAN ELECTRIC POWER	40	552,227	13,619
SEVERN TRENT PLC	40	186,951	4,649	SOUTHERN CO/THE	46	550,338	11,819
FORTIS INC	30	180,945	5,939	FORTIS INC	82	508,137	6,158
TERNA SPA	139	175,766	1,255	AENA SME SA	17	503,973	29,572
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	237	165,377	696	DOMINION ENERGY INC	63	499,080	7,910

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
CROWN CASTLE INC	16	244,749	15,042	AMERICAN TOWER CORP	20	627,092	30,756
AMERICAN TOWER CORP	7	222,164	28,607	CROWN CASTLE INC	26	432,190	16,071
SBA COMMUNICATIONS CORP	1	61,530	33,733	SBA COMMUNICATIONS CORP	5	167,533	31,947
				INTL PUBLIC PARTNER	424	104,019	244
				HICL INFRASTRUCTURE PLC	381	93,581	245

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

(2024年9月30日現在)

(1) 外国株式

銘柄	前期末	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 円換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル 千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	929	586	5,967 851,802	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	230	179	1,587 226,526	公益事業
AMEREN CORP	598	449	3,888 555,006	公益事業
FIRSTENERGY CORP	1,217	949	4,184 597,213	公益事業
BLACK HILLS CORP	132	115	705 100,651	公益事業
SEMPRA	1,064	750	6,248 891,835	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	73	73	393 56,160	公益事業
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	28	21	260 37,168	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	777	624	6,499 927,730	公益事業
CMS ENERGY CORP	608	457	3,221 459,800	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	62	53	443 63,235	公益事業
DTE ENERGY CO	444	316	4,027 574,845	公益事業
IDACORP INC	79	93	960 137,116	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	312	265	3,654 521,642	公益事業
ENTERGY CORP	453	328	4,304 614,340	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	-	748	6,328 903,205	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	1,297	979	2,851 406,929	公益事業
DOMINION ENERGY INC	1,537	1,063	6,078 867,569	公益事業
MGE ENERGY INC	49	53	483 69,043	公益事業
MIDDLESEX WATER CO	40	27	178 25,540	公益事業
XCEL ENERGY INC	1,229	862	5,566 794,490	公益事業
NISOURCE INC	987	793	2,728 389,482	公益事業
OGE ENERGY CORP	492	307	1,257 179,530	公益事業
EXELON CORP	1,910	1,808	7,304 1,042,548	公益事業
PPL CORP	1,562	1,121	3,686 526,104	公益事業
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	1,074	734	6,483 925,447	公益事業
TXNM ENERGY INC	156	109	474 67,718	公益事業
SJW GRP	66	43	249 35,573	公益事業
SOUTHERN CO/THE	1,131	691	6,226 888,688	公益事業
AVISTA CORP	145	100	389 55,535	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	511	379	2,307 329,307	公益事業
ALLETE INC	133	104	670 95,765	公益事業
NORTHWESTERN ENERGY GRP INC	98	98	562 80,343	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	207	150	725 103,534	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	414	355	5,157 736,189	公益事業
DUKE ENERGY CORP	818	510	5,915 844,370	公益事業
EVERGY INC	522	355	2,200 314,145	公益事業
NORTHWEST NATURAL HLDG CO	54	54	218 31,195	公益事業
ONE GAS INC	76	92	686 97,994	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	443	467	1,796 256,442	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	781	597	4,034 575,828	公益事業
AVANGRID INC	171	148	532 75,947	公益事業
SPIRE INC	79	70	474 67,779	公益事業
WEC ENERGY GRP INC	685	487	4,639 662,201	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	23,694 43銘柄	18,582 44銘柄 126,557 - 18,063,530 <33.6%>	

銘柄	前期末	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 円換算金額	
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ 千円	
ENAGAS SA	2,191	1,654	2,294 365,796	公益事業
REDEIA CORP SA	3,701	3,111	5,473 872,611	公益事業
FERROVIAL SE	3,685	2,665	10,346 1,649,517	資本財
AENA SME SA	610	536	10,792 1,720,711	運輸
CELLNEX TELECOM SA	3,124	2,771	10,139 1,616,511	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,313 5銘柄	10,739 5銘柄 39,046 - 6,225,149 <11.6%>	
(フランス)	百株	百株	千ユーロ 千円	
ADP	316	257	3,094 493,365	運輸
VINCI SA	1,053	896	9,912 1,580,371	資本財
GETLINK SE	3,215	2,821	4,560 727,044	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,585 3銘柄	3,975 3銘柄 17,567 - 2,800,781 <5.2%>	
(イタリア)	百株	百株	千ユーロ 千円	
ACEA SPA	570	287	503 80,233	公益事業
SNAM SPA	16,927	14,353	6,590 1,050,795	公益事業
TERNA SPA	11,439	10,047	8,162 1,301,326	公益事業
ENAV SPA	2,520	1,954	789 125,879	運輸
ITALGAS SPA	4,125	3,409	1,854 295,730	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	35,583 5銘柄	30,051 5銘柄 17,901 - 2,853,966 <5.3%>	
(ベルギー)	百株	百株	千ユーロ 千円	
ELIA GRP SA/NV	254	200	2,063 329,040	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	254 1銘柄	200 1銘柄 2,063 - 329,040 <0.6%>	
(オランダ)	百株	百株	千ユーロ 千円	
VOPAK	589	447	1,856 296,024	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	589 1銘柄	447 1銘柄 1,856 - 296,024 <0.6%>	
(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ 千円	
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	372	239	1,210 192,936	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	372 1銘柄	239 1銘柄 1,210 - 192,936 <0.4%>	
(ポルトガル)	百株	百株	千ユーロ 千円	
REDES ENERGETICAS NACIONAIS	3,331	3,048	736 117,370	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,331 1銘柄	3,048 1銘柄 736 - 117,370 <0.2%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	58,029 17銘柄	48,702 17銘柄 80,381 - 1,281,526 <23.9%>	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル 千円	
CANADIAN UTILITIES LTD-A	899	843	3,037 320,719	公益事業
FORTIS INC	2,936	2,416	14,878 1,570,731	公益事業
ENBRIDGE INC	3,437	2,676	14,730 1,555,120	エネルギー
EMERA INC	2,163	1,778	9,537 1,006,869	公益事業
ALGONQUIN POWER AND UTILITIES	5,201	4,074	3,039 320,920	公益事業

銘柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
TC ENERGY CORP		3,249	2,385	15,069	1,590,874	エネルギー
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A		933	834	3,711	391,778	公益事業
HYDRO ONE LTD		2,346	2,194	10,294	1,086,819	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	21,168	17,204	74,299	784,383	
	銘柄数<比率>	8銘柄	8銘柄	-	<14.6%>	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
SEVERN TRENT PLC		2,479	2,211	5,883	1,124,010	公益事業
UNITED UTILITIES GRP PLC		5,759	4,892	5,151	984,072	公益事業
NATIONAL GRID PLC		9,516	8,194	8,481	1,620,219	公益事業
PENNON GRP PLC		2,107	2,041	1,219	233,051	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	19,863	17,339	20,736	3,961,355	
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	-	<7.4%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GRP		13,822	12,180	15,967	1,576,518	運輸
APA GRP		11,003	9,031	7,008	691,907	公益事業
ATLAS ARTERIA		12,651	9,974	4,887	482,539	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	37,478	31,185	27,863	2,750,965	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	-	<5.1%>	
(メキシコ)		百株	百株	千メキシコペソ	千円	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF		1,764	1,328	24,540	177,824	運輸
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B		1,740	1,324	74,114	537,056	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B		2,766	2,079	72,782	527,403	運輸
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT		2,260	1,777	29,869	216,444	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	8,532	6,510	201,306	1,458,729	
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	-	<2.7%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
POWER ASSETS HLDG LTD		11,934	8,468	43,275	794,968	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	11,934	8,468	43,275	794,968	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<1.5%>	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
VECTOR LTD		2,442	1,719	654	59,441	公益事業
CHORUS LTD		-	2,714	2,348	213,093	電気通信サービス
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		9,871	10,263	7,687	697,632	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	12,314	14,697	10,690	970,166	
	銘柄数<比率>	2銘柄	3銘柄	-	<1.8%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG		160	124	2,583	438,527	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	160	124	2,583	438,527	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.8%>	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		3,155	3,062	3,616,552	395,650	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	3,155	3,062	3,616,552	395,650	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.7%>	

銘柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(チリ)						
AGUAS ANDINAS SA-A		百株 26,021	百株 19,626	千チリペソ 541,678	千円 85,847	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	26,021	19,626	541,678	85,847	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	222,352	185,504	-	49,578,844	-
	銘柄数<比率>	85銘柄	87銘柄	-	<92.3%>	

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3) 単位未満は切捨て。
(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘 柄	前期末		当 期 末		業 種 等	
	□ 数	□ 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP		41	29	6,682	953,760	エディティン不動産投資(配当)
CROWN CASTLE INC		69	58	6,832	975,256	エディティン不動産投資(配当)
SBA COMMUNICATIONS CORP		22	19	4,603	657,004	エディティン不動産投資(配当)
小 計	□数・金額 銘柄数<比率>	133 3銘柄	106 3銘柄	18,118 -	2,586,022 <4.8%>	
(イギリス)		千口	千口	千英ポンド	千円	
INTL PUBLIC PARTNER		1,763	1,339	1,703	325,418	その他
HICL INFRASTRUCTURE PLC		1,729	1,348	1,777	339,544	その他
小 計	□数・金額 銘柄数<比率>	3,493 2銘柄	2,687 2銘柄	3,480 -	664,962 <1.2%>	
合 計	□数・金額 銘柄数<比率>	3,627 5銘柄	2,794 5銘柄	-	3,250,984 <6.1%>	

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
(注3) 単位未満は切捨て。
(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2024年9月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	49,578,844	92.3
投資証券	3,250,984	6.1
コール・ローン等、その他	873,450	1.6
投資信託財産総額	53,703,278	100.0

- (注1) 単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月30日における邦貨換算レートは、1米ドル＝142.73円、1カナダドル＝105.57円、1スイスフラン＝169.71円、1オーストラリアドル＝98.73円、1英ポンド＝191.03円、1メキシコペソ＝7.2463円、1香港ドル＝18.37円、1ニュージーランドドル＝90.75円、100韓国ウォン＝10.94円、100チリペソ＝15,8485円、1ユーロ＝159.43円です。
- (注3) 当期末における外貨建資産（53,380,947千円）の投資信託財産総額（53,703,278千円）に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年9月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	53,703,278,771円
コール・ローン等	732,086,127
株式（評価額）	49,578,844,530
投資証券（評価額）	3,250,984,874
未収入金	18,354,079
未収配当金	123,009,161
(B) 純資産総額(A)	53,703,278,771
元本	25,323,331,155
次期繰越損益金	28,379,947,616
(C) 受益権総口数	25,323,331,155口
1万口当り基準価額(B／C)	21,207円

- * 期首における元本額32,698,351,471円、当期中における追加設定元本額774,472,084円、同解約額8,149,492,400円
- * 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）25,128,185,801円、世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）195,145,354円
- * 当期末の計算口数当りの純資産総額は2.1207円です。

■損益の状況

当期（自2023年10月3日 至2024年9月30日）

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,246,957,807円
受取配当金	2,233,587,283
受取利息	11,210,459
その他収益	2,160,065
(B) 有価証券売買損益	8,875,678,095
売買益	10,984,816,672
売買損	△ 2,109,138,577
(C) 信託報酬等	△ 7,258,917
(D) 当期損益金(A + B + C)	11,115,376,985
(E) 前期繰越損益金	24,633,605,214
(F) 追加信託差損益金	631,803,584
(G) 解約差損益金	△ 8,000,838,167
(H) 合計(D + E + F + G)	28,379,947,616
次期繰越損益金	28,379,947,616

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)

運用報告書 第3期(決算日 2025年11月17日)

(計算期間 2024年11月16日～2025年11月17日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%		百万円
2022年11月17日	10,000		—	—	100
1期(2023年11月15日)	9,334	△	6.7	96.8	219
2期(2024年11月15日)	10,420		11.6	97.6	165
3期(2025年11月17日)	9,696	△	6.9	96.5	116

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2024年11月15日	10,420		—		97.6
11月末	10,641		2.1		94.4
12月末	10,078		△3.3		97.5
2025年1月末	9,953		△4.5		95.4
2月末	10,342		△0.7		94.8
3月末	10,255		△1.6		94.0
4月末	9,992		△4.1		96.7
5月末	10,026		△3.8		95.9
6月末	9,969		△4.3		96.6
7月末	9,805		△5.9		96.1
8月末	9,941		△4.6		94.4
9月末	9,804		△5.9		95.0
10月末	9,453		△9.3		97.6
(期 末)					
2025年11月17日	9,696		△6.9		96.5

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年11月16日～2025年11月17日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,420円

期 末：9,696円

騰落率：△6.9%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・東京都心マンションの賃料上昇を背景とした日本の住宅系J-REIT各社の利益成長期待
- ・高市新政権による積極的な財政政策、経済成長戦略への期待

マイナス要因

- ・米国の関税政策の悪影響や利下げ時期の後ずれへの懸念
- ・米国の住宅REITの業績回復の遅れ
- ・為替ヘッジなどのコスト



■投資環境

米国住宅REIT市場は下落しました。期初、米国のインフレ率高止まりを受けて米国長期金利が上昇し、米国住宅REIT市場は下落しました。2025年1月から3月にかけて米国住宅REITが反発上昇する局面もあったものの、その後期末にかけては、米国による関税政策の悪影響やFRBによる利下げ時期後ずれへの警戒、個別銘柄の業績回復の遅れなどにより、下落基調が続きました。また、ニューヨーク市長選において市の家賃規制対象住宅の家賃値上げ凍結を公約に掲げるマムダニ氏の当選も、米国住宅REIT市場に悪材料となりました。

日本住宅REIT市場は上昇しました。期前半、日銀による利上げ観測を織り込み長期金利が上昇したため、日本住宅REIT市場は上値の重い展開が続きましたが、その後、住宅系REIT各社の決算発表で力強い賃料増額が確認されたことを受けた利益成長期待から上昇しました。2025年10月には高市新政権が誕生し、経済・財政政策への期待が日本住宅REIT市場を後押ししました。

■ポートフォリオについて

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資し、投資収益の獲得をめざす運用を行いました。また、外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は6.9%下落しました。

○今後の運用方針

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と、日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資する方針です。また、外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 11 (11)	% 0.111 (0.111)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	14 (13) (1)	0.138 (0.133) (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	25	0.250	
期中の平均基準価額は、10,021円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年11月16日～2025年11月17日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	三井不動産アコモデーションファンド投資法人	口 2 (44)	千円 225 (ー)	口 33	千円 6,948
	アドバンス・レジデンス投資法人	ー (22)	ー (ー)	29	6,245
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	ー	ー	17	4,787
	サムティ・レジデンシャル投資法人	4	374	19	1,755
	スタートアップロシード投資法人	5	857	32	5,529
	大和証券リビング投資法人	19	1,707	69	6,244
合 計		30 (66)	3,165 (ー)	199	31,510
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	830	27	660	24
	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	5,327	36	1,327	11
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	116	22	105	24
	BRT APARTMENTS CORP	260	4	ー	ー
	CAMDEN PROPERTY TRUST	104	11	143	17
	CENTERSPACE	138	8	240	17
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	278	17	176	12
	EQUITY RESIDENTIAL	217	13	342	25
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	102	26	114	34
	INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	230	4	583	12
	INVITATION HOMES INC	692	21	792	26
	MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	83	11	172	27
	NEXPOINT RESIDENTIAL	117	4	175	8
	SUN COMMUNITIES INC	282	35	232	29
	UDR INC	339	12	355	15
	UMH PROPERTIES INC	620	10	718	13
	ELME COMMUNITIES	723	10	2,573	42
	小 計	10,458	280	8,707	345

(注) 金額は受渡代金です。
(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。
(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
三井不動産アコモデーションファンド投資法人		18	31	4,135	3.5
アドバンス・レジデンス投資法人		35	28	4,757	4.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		27	10	3,330	2.9
サムティ・レジデンシャル投資法人		56	41	4,846	4.2
スタートアップロード投資法人		37	10	2,060	1.8
大和証券リビング投資法人		87	37	4,269	3.7
合 計	口 数 ・ 金 額	260	157	23,398	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	6	< 20.1% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
AMERICAN HOMES 4 RENT- A		1,220	1,390	44	6,878	5.9
APARTMENT INVT & MGMT CO -A		2,600	6,600	37	5,778	5.0
AVALONBAY COMMUNITIES INC		290	301	53	8,274	7.1
BRT APARTMENTS CORP		685	945	13	2,132	1.8
CAMDEN PROPERTY TRUST		363	324	33	5,145	4.4
CENTERSPACE		590	488	32	5,048	4.3
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC		528	630	39	6,054	5.2
EQUITY RESIDENTIAL		900	775	46	7,124	6.1
ESSEX PROPERTY TRUST INC		190	178	45	7,010	6.0
INDEPENDENCE REALTY TRUST IN		1,748	1,395	23	3,573	3.1
INVITATION HOMES INC		1,670	1,570	44	6,895	5.9
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC		356	267	34	5,408	4.6
NEXPOINT RESIDENTIAL		525	467	14	2,280	2.0
SUN COMMUNITIES INC		357	407	51	7,984	6.8
UDR INC		1,065	1,049	36	5,627	4.8
UMH PROPERTIES INC		1,758	1,660	25	3,880	3.3
ELME COMMUNITIES		1,850	—	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	16,695	18,446	575	89,098	
	銘 柄 数 < 比 率 >	17	16	—	< 76.4% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	112,497	94.7
コール・ローン等、その他	6,300	5.3
投資信託財産総額	118,797	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(89,292千円)の投資信託財産総額(118,797千円)に対する比率は75.2%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=154.70円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	203,945,755
コール・ローン等	6,154,200
投資証券(評価額)	112,497,373
未収入金	85,148,518
未収配当金	145,590
未収利息	74
(B) 負債	87,333,236
未払金	85,913,665
未払解約金	1,419,571
(C) 純資産総額(A－B)	116,612,519
元本	120,263,344
次期繰越損益金	△ 3,650,825
(D) 受益権総口数	120,263,344口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,696円

(注) 当親ファンドの期首元本額は158,926,852円、期中追加設定元本額は58,592,478円、期中一部解約元本額は97,255,986円です。
<元本の内訳>
 東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型) 106,594,953円
 東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型) 13,668,391円
(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,677,384
受取配当金	5,622,060
受取利息	55,324
(B) 有価証券売買損益	△12,352,036
売買益	18,205,926
売買損	△30,557,962
(C) 保管費用等	△ 146,991
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 6,821,643
(E) 前期繰越損益金	6,678,532
(F) 追加信託差損益金	△ 692,662
(G) 解約差損益金	△ 2,815,052
(H) 計(D＋E＋F＋G)	△ 3,650,825
次期繰越損益金(H)	△ 3,650,825

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）

運用報告書 第3期（決算日 2025年11月17日）

（計算期間 2024年11月16日～2025年11月17日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		騰 落	中 率		
(設定日)	円		%		百万円
2022年11月17日	10,000		—	—	100
1 期(2023年11月15日)	10,440		4.4	97.6	208
2 期(2024年11月15日)	12,761		22.2	99.3	150
3 期(2025年11月17日)	19,214		50.6	99.1	116

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2024年11月15日	12,761		—		99.3
11月末	13,092		2.6		92.9
12月末	12,935		1.4		99.8
2025年1月末	13,744		7.7		96.1
2月末	14,058		10.2		96.7
3月末	14,999		17.5		98.2
4月末	16,033		25.6		94.3
5月末	15,919		24.7		97.0
6月末	15,651		22.6		99.1
7月末	15,583		22.1		98.2
8月末	16,226		27.2		96.7
9月末	18,069		41.6		99.3
10月末	18,943		48.4		99.3
(期 末)					
2025年11月17日	19,214		50.6		99.1

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年11月16日～2025年11月17日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：12,761円

期 末：19,214円

騰落率： 50.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国長期金利が低下し、利息を生まない金の相対的な魅力が上昇したこと
- ・米国における政治リスクの高まり

マイナス要因

- ・米国と各国との貿易交渉が進展したこと
- ・為替ヘッジなどのコスト



■投資環境

金市場は上昇しました。期を通して、米国による貿易交渉の進展に対して金価格が反応し値動きが荒い展開が続きました。その中で、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げに伴う米国金利の低下により利息を生まない金の相対的な魅力が上昇したことなどから、金価格は上昇しました。また、米国において予算交渉が長引き政府閉鎖が過去最長となったことや、トランプ米大統領がFRBの人事に介入したことなどを受けて、米国における政治リスクが高まったことも金価格上昇の要因の一つとなりました。

■ポートフォリオについて

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資を行いました。また、外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は50.6%上昇しました。

○今後の運用方針

長期に渡った米国の政府閉鎖が終わり、FRBが利下げ決定の材料として必要としていた各種統計データが開示されることが見込まれます。今後、FRBによる利下げが実施された場合、米国長期金利は低下し、利息を生まない金の相対的な魅力が上昇することなどから、金価格は上昇する展開が考えられます。

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETFに投資を行うとともに、外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 20 (20)	% 0.130 (0.130)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (6) (1)	0.045 (0.039) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 *保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 *その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	27	0.177	
期中の平均基準価額は、15,437円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年11月16日～2025年11月17日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	SPDR GOLD MINISHARES TRUST	2,500	147	12,100	716

(注) 金額は受渡代金です。
(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
SPDR GOLD MINISHARES TRUST		18,800	9,200	744	115,140	99.1
合 計	口 数 ・ 金 額	18,800	9,200	744	115,140	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 99.1% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 115,140	% 96.3
コール・ローン等、その他	4,485	3.7
投資信託財産総額	119,625	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（115,141千円）の投資信託財産総額（119,625千円）に対する比率は96.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝154.70円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	235,232,015
コール・ローン等	4,437,936
投資信託受益証券(評価額)	115,140,116
未収入金	115,653,908
未収利息	55
(B) 負債	119,073,081
未払金	117,653,510
未払解約金	1,419,571
(C) 純資産総額(A－B)	116,158,934
元本	60,456,483
次期繰越損益金	55,702,451
(D) 受益権総口数	60,456,483口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,214円

(注) 当親ファンドの期首元本額は118,298,874円、期中追加設定元本額は26,661,878円、期中一部解約元本額は84,504,269円です。

<元本の内訳>

東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型) 53,591,243円

東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型) 6,865,240円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	35,156
受取利息	35,156
(B) 有価証券売買損益	48,844,204
売買益	65,495,259
売買損	△16,651,055
(C) 保管費用等	△ 49,569
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	48,829,791
(E) 前期繰越損益金	32,657,961
(F) 追加信託差損益金	14,342,696
(G) 解約差損益金	△40,127,997
(H) 計(D＋E＋F＋G)	55,702,451
次期繰越損益金(H)	55,702,451

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。